

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準

現行

平成27年4月1日~

イ 小規模型通所介護費

(1) 所要時間 3 時間以上 5 時間未満の場合

㊦ 要介護 1	464単位
㊧ 要介護 2	533単位
㊨ 要介護 3	600単位
㊩ 要介護 4	668単位
㊪ 要介護 5	734単位

(2) 所要時間 5 時間以上 7 時間未満の場合

㊦ 要介護 1	705単位
㊧ 要介護 2	831単位
㊨ 要介護 3	957単位
㊩ 要介護 4	1,082単位
㊪ 要介護 5	1,208単位

(3) 所要時間 7 時間以上 9 時間未満の場合

㊦ 要介護 1	815単位
㊧ 要介護 2	958単位
㊨ 要介護 3	1,108単位
㊩ 要介護 4	1,257単位
㊪ 要介護 5	1,405単位

イ 小規模型通所介護費

(1) 所要時間 3 時間以上 5 時間未満の場合

㊦ 要介護 1	426単位
㊧ 要介護 2	488単位
㊨ 要介護 3	552単位
㊩ 要介護 4	614単位
㊪ 要介護 5	678単位

(2) 所要時間 5 時間以上 7 時間未満の場合

㊦ 要介護 1	641単位
㊧ 要介護 2	757単位
㊨ 要介護 3	874単位
㊩ 要介護 4	990単位
㊪ 要介護 5	1,107単位

(3) 所要時間 7 時間以上 9 時間未満の場合

㊦ 要介護 1	735単位
㊧ 要介護 2	868単位
㊨ 要介護 3	1,006単位
㊩ 要介護 4	1,144単位
㊪ 要介護 5	1,281単位

(1) 所要時間による区分の取扱い

所要時間による区分については、現に要した時間ではなく、通所介護計画に位置づけられた内容の通所介護を行うための標準的な時間によることとされたところであり、単に、当日のサービス進行状況や利用者の家族の出迎え等の都合で、当該利用者が通常の時間を超えて事業所にいる場合は、通所介護のサービスが提供されているとは認められないものであること。したがって、この場合は当初計画に位置づけられた所要時間に応じた所定単位数が算定されるものであること（このような家族等の出迎え等までの間の「預かり」サービスについては、利用者から別途利用料を徴収して差し支えない。）。また、ここでいう通所介護を行うのに要する時間には、送迎に要する時間は含まれないものであるが、送迎時に実施した居宅内での介助等（着替え、ベッド・車椅子への移乗、戸締まり等）に要する時間は、次のいずれの要件も満たす場合、一日三十分以内を限度として、通所介護を行うのに要する時間に含めることができる。

① 居宅サービス計画及び通所介護計画に位置付けた上で実施する場合

② 送迎時に居宅内の介助等を行う者が、介護福祉士、実務者研修修了者、旧介護職員基礎研修課程修了者、旧ホームヘルパー1級研修課程修了者、介護職員初任者研修修了者（旧ホームヘルパー2級研修課程修了者を含む。）、看護職員、機能訓練指導員又は当該事業所における勤続年数と同一法人の経営する他の介護サービス事業所、医療機関、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員としての勤続年数の合計が3年以上の介護職員である場合こと。

これに対して、当日の利用者の心身の状況から、実際の通所介護の提供が通所介護計画上の所要時間よりもやむを得ず短くなった場合には通所介護計画上の単位数を算定して差し支えない。なお、通所介護計画上の所要時間よりも大きく短縮した場合には、通所介護計画を変更のうえ、変更後の所要時間に応じた単位数を算定すること。

なお、同一の日の異なる時間帯に複数の単位（指定居宅サービス基準第九十三条に規定する指定通所介護の単位をいう。以下同じ。）を行う事業所においては、利用者が同一の日に複数の指定通所介護の単位を利用する場合には、それぞれの通所介護の単位について所定単位数が算定されること。

送迎時に利用者様の居宅内での介助等に要する時間は、次の要件を満たす場合は、1日30分以内を限度として、サービス提供時間に含めることができる。

①居宅サービス計画書及び通所介護計画書に位置づけていること

②介護福祉士、ヘルパー1級、2級、看護職員、介護職員初任者研修、機能訓練指導員の資格所有者又は、当該事業所若しくは同一法人での介護サービスに従事している者で勤務年数が3年以上の介護職員である場合は左記の**居宅内での介助が可能**

※3年以上については、常勤・非常勤を問わない

- (3) 七時間以上九時間未満の通所介護の前後に連続して延長サービスを行った場合の加算の取扱い

延長加算は、所要時間七時間以上九時間未満の通所介護の前後に連続して日常生活上の世話をを行う場合について、五時間を限度として算定されるものであり、例えば、

- ① 九時間の通所介護の後に連続して五時間の延長サービスを行った場合
② 九時間の通所介護の前に連続して二時間、後に連続して三時間、合計五時間の延長サービスを行った場合には、五時間分の延長サービスとして二五〇単位が算定される。

また、当該加算は通所介護と延長サービスを通算した時間が九時間以上の部分について算定されるものであるため、例えば、

- ③ 八時間の通所介護の後に連続して五時間の延長サービスを行った場合には、通所介護と延長サービスの通算時間は十三時間であり、四時間分(=13時間－9時間)の延長サービスとして二〇〇単位が算定される。

なお、延長加算は、実際に利用者に対して延長サービスを行うことが可能な体制にあり、かつ、実際に延長サービスを行った場合に算定されるものであるが、当該事業所の実情に応じて、適当数の従業者を置いている必要があり、当該事業所の利用者が、当該事業所を利用した後に、引き続き当該事業所の設備を利用して宿泊する場合や、宿泊した翌日において当該事業所の通所介護の提供を受ける場合には算定することはできない。

左記は、宿泊した翌日は延長加算を算定できないという内容ですが、提供時間前に延長加算は算定することができないという解釈でした。よって、サービス提供後の延長加算は算定可能となります。
(後日、Q&Aで発表予定)

イ	9時間以上10時間未満の場合	50単位
ロ	10時間以上11時間未満の場合	100単位
ハ	11時間以上12時間未満の場合	150単位
ニ	12時間以上13時間未満の場合	200単位
ホ	13時間以上14時間未満の場合	250単位

通所介護費における中重度者ケア体制加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

- イ 指定居宅サービス等基準第九十三条第一項第二号又は第三号に規定する看護職員又は介護職員の員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算方法（指定居宅サービス等基準第二条第七号に規定する常勤換算方法をいう。）で二以上確保していること。
- ロ 指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準第九十三条第一項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）における前年度又は算定日が属する月の前三月間の利用者の総数のうち、要介護状態区分が要介護三、要介護四又は要介護五である者の占める割合が百分の三十以上であること。
- ハ 指定通所介護を行う時間帯を通じて、専ら当該指定通所介護の提供に当たる看護職員を一名以上配置していること。

○常勤換算方法

看護職員又は介護職員の勤務延時間数÷法人で定めている常勤時間数＝2以上

※但し、勤務延時間数は、サービス提供前後の延長加算を算定する際に配置する看護職員又は介護職員の勤務時間数は含めないこととする。

○割合

算定日が属する月の前3月間の利用者の総数のうち、要介護者3～5である者の占める割合が30%以上であること

○配置

サービス提供時間中は、1名以上看護職員を専従で配置すること（他職種と兼務は不可）

○算定

中重度者ケア体制加算は、利用者全員に算定することができる。

個別機能訓練加算Ⅱ 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

- (1) 専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を一名以上配置していること。
- (2) 機能訓練指導員等が共同して、利用者の生活機能向上に資するよう利用者ごとの心身の状況を重視した個別機能訓練計画を作成していること。
- (3) 個別機能訓練計画に基づき、利用者の生活機能向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、理学療法士等が、利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。
- (4) イ(4)に掲げる基準に適合すること。



- (4) 機能訓練指導員等が利用者の居宅を訪問した上で、個別機能訓練計画を作成し、その後三月ごとに一回以上、利用者の居宅を訪問した上で、当該利用者又はその家族に対して、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、訓練内容の見直し等を行っていること。

機能訓練指導員等の「等」とは？

生活相談員や介護職員、看護職員その他の職種の者を指します。

算定要件

- ・現行と同様、専従で機能訓練指導員を1名配置し直接機能訓練を行う。
- ・個別機能訓練計画書は生活相談員や介護職員と共同して作成する。
- ・残存する身体機能を活用して生活機能の維持・向上を図り、居宅において可能な限り自立して暮らし続けることを目的とする。
- ・機能訓練指導員等が居宅を訪問した上で利用者の居宅を訪問した上で、利用者の居宅での生活状況を確認し個別機能訓練計画を作成した上で実施すること。
- ・前項に続き、3ヶ月ごとに1回以上は、利用者の居宅に訪問し利用者の居宅での生活状況を確認した上で、計画書の評価や進捗状況等を説明し、記録するとともに訓練内容の見直し等を行う。

別に厚生労働大臣が定める基準の内容は次のとおり。

通所介護費における認知症加算の基準

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

- イ 指定居宅サービス等基準第九十三条第一項第二号又は第三号に規定する看護職員又は介護職員の員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算方法（指定居宅サービス等基準第二条第七号に規定する常勤換算方法をいう。）で二以上確保していること。
- ロ 指定通所介護事業所における前年度又は算定日が属する月の前三月間の利用者の総数のうち、日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の者の占める割合が百分の二十以上であること。
- ハ 指定通所介護を行う時間帯を通じて、専ら当該指定通所介護の提供に当たる認知症介護の指導に係る専門的な研修、認知症介護に係る専門的な研修、認知症介護に係る実践的な研修等を修了した者を一名以上配置していること。

○常勤換算方法

看護職員又は介護職員の勤務延時間数÷法人で定めている常勤時間数＝2以上

※但し、勤務延時間数は、サービス提供前後の延長加算を算定する際に配置する看護職員又は介護職員の勤務時間数は含めないこと

○割合

算定日が属する月の前三月間の利用者の総数のうち、日常生活に支障を来すおそれのある症状・行動が認められることから介護を必要とする認知症の者の占める割合が20%以上であること

○配置

認知症介護者指導者研修、リーダー研修、認知症介護実践者研修の修了者をサービス提供時間を通して1名以上配置する

○日常生活自立度のランクⅢ、Ⅳ、Ⅴに該当する者に対して算定可能。

(参考)

認知症高齢者の日常生活自立度

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記Ⅱの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	ランクⅢ aに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
V	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

37

介護職員処遇改善加算

別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所介護事業所が、利用者に対し、指定通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成30年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算(I) イからへまでにより算定した単位数の1000分の40に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算(II) イからへまでにより算定した単位数の1000分の22に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算(III) (2)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数
- (4) 介護職員処遇改善加算(IV) (2)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数

別に厚生労働大臣が定める基準の内容は次のとおり。

通所介護費における介護職員処遇改善加算の基準

イ 介護職員処遇改善加算(I) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

- (1) 介護職員の賃金(退職手当を除く。)の改善(以下「賃金改善」という。)に要する費用の見込額が介護職員処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。
- (2) 指定通所介護事業所において、(1)の賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の介護職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員処遇改善計画書を作成し、全ての介護職員に周知し、都道府県知事に届け出ていること。
- (3) 介護職員処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。
- (4) 当該指定通所介護事業所において、事業年度ごとに介護職員の処遇改善に関する実績を都道府県知事に報告すること。
- (5) 算定日が属する月の前十二月間において、労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)、労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)、最低賃金法(昭和三十四年法律第百三十七号)、労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)、雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。
- (6) 当該指定通所介護事業所において、労働保険料(労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号)

介護職員処遇改善加算



第十条第二項に規定する労働保険料をいう。以下同じ。)の納付が適正に行われていること。

(7) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ 介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件(介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。

ロ イの要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知していること。

ハ 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。

ニ ハについて、全ての介護職員に周知していること。

(8) 平成二十七年四月から②の届出の日の属する月の前月までに実施した介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く。)及び当該介護職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。

介護職員処遇改善加算Ⅱ 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1) イ(1)から(6)までに掲げる基準に適合すること。

(2) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。

イ 次に掲げる要件の全てに適合すること。

ア 介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件(介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。

イ アの要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知していること。

ロ 次に掲げる要件の全てに適合すること。

ア 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。

イ アについて、全ての介護職員に周知していること。

(3) 平成二十年十月からイ(2)の届出の日の属する月の前月までに実施した介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く。)及び当該介護職員の処遇改善に要した費用を全ての職員に周知していること。

介護職員処遇改善加算Ⅲ イ(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合し、かつロ(2)又は(3)に掲げる基準のいずれかに適合すること。

三 介護職員処遇改善加算Ⅳ イ(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。